



▲平成19年度に改修される中央公民館

## 公共事業見直しには基準を

答弁＝集中改革プランに基づき見直す

厳しい財政状況の中、投資できる金額も限られており、集中改革プランに基づく行財政改革や総合計画の推進、また、事業成果報告書などに基づいて、公共事業を見直す。住民にとって

### 答弁＝清水町長

国では道州制も議論され2010年代の近い将来に第二波の市町村合併が来るとも言われている。公共事業（八〇もの含む）を見直し、生活重視は町長の公約でもあり施政方針は一定の評価をするものです。しかし、市町村合併の第二波では当町も合併は避けて通れないのではないかと。道路など必要分以外は慎重に計画全体の見直しを行うところがあるが、見直しには基準を決めて将来行政機能が低下しないようしなければならぬと思うが考えは。



自治クラブ代表

杉原 延享

真に必要な高い事業や効果が大きい事業に重点的、効果的に取り組むたい。

### 行政組織替えの考えは

平成17年度から現在のグループ制を実施しているが住民の方から分かりにくいとの声もある。以前の部制と比較してグループ制は十分機能しているのか、またグループ間の連絡調整は。

### 答弁＝清水町長 調査研究班に諮問中

グループ制については一年半が経過している。グループ間の連絡調整は3名の理事が複数のグループを担当することで十分機能していると考えている。現在、「行政の近代化に関する調査研究班の組織及び運営に関する規程」に基づき、職員で組織する調査

### 地球温暖化の問題は

今年の異常な暖冬は誰もが地球温暖化を実感した。自然環境が変わり、明らかに動植物の生態系までも変化が生じている。職員の環境問題への意識教育は。また、「播磨町緑の基本計画」の進行状況は。

### 答弁＝清水町長 講師を招き、職員を研修

平成17年度には職員研修をし、また「地球温暖化防止率先実施計画」に沿って各グループにおいて不要電灯の消灯、紙ごみの分別の徹底などによる温室効果ガスの抑制を行っている。また、「播磨町緑の基本計画」の進行状況は、現在施工中の大中遺跡公園も含めた面積で33・91haとなり、住民一人当たり9・89㎡でほぼ目標を達成。



▲土山駅南側の広大な土地の使用方法は

## 土山駅南整備計画に関して

答弁＝引き続き調査を行う



緑生会代表

河南 博

を余儀なくされ、自治体独自の税収増と歳出削減を図る必要があります。町長の施政方針について質問します。

土山駅南側の一等地を更地として見るにつけ、日々財産を無為に消費していることを憂えています。住民を念頭において、できることから臨機応変に、果敢に取り組む姿勢が見られないのが残念です。例えば、駐輪場の収容台数が不足しているとの住民の声があるが、駐輪場の増設は。

### 答弁＝清水町長

平成19年度も商工会による調査事業を行い、事業の方向性を見出したいと考えている。駐輪場の増設については今のところは考えていません。

### 町長の施政方針に関して

国の「三位一体の改革」で地方交付税の見直しなどにより自治体は事業の縮減

①「経常収支が悪化する方向」とありますが、それらを防ぐ対策は。  
②「歳出の増は、財政面に深刻な影響を与えている。」とのことですが、町民税などに頼らない税収の方法は。

### 答弁＝清水町長

現状での経常収支の悪化を懸念している一番の理由は、歳入における経常的な一般財源の減少見込みです。

①経常収支の悪化防止については、町税の当初課税の状況や7月に算定する地方交付税の結果を見ながら対策を講じたい。  
②法定外税については、町の規模、資源などから住民

### 教育委員会人事は

平成19年10月に県立考古博物館がオープンします。文化を創る拠点として、生涯学習や学校の教育の場となるよう文化ゾーンの整備を推進し、県のオープンイベントに連携した事業の発信や「交流を進め、みんなで協働して創るまち」としての取り組みを進めるべきでは。

### 答弁＝松田教育長

まちづくりの拠点として

県との協議を重ねているところであり、取組みについては県立考古博物館のオープンイベントなどと共に大中遺跡まつりにおいても連携をし、今後は「大中遺跡公園、考古博物館、郷土資料館」を一体化した住民参加による体験、交流の場として取り組んでいきます。

に新たな追加的な負担を求めることに、理解を得ることは難しいと考えている。